

第2回戦術委員会確認事項

2022年1月24日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、第2回戦術委員会において、2022年闘争の進め方を以下のとおり確認した。

1. 経団連は1月18日、「2022年版経営労働政策特別委員会報告（以下、経労委報告）」を発表し、今次労使交渉に臨む経営側の姿勢を明らかにした。経労委報告では、「収益・成果の適切な分配により、賃金引上げのモメンタムを維持していくことが重要」と述べ、賃上げに対する積極的な姿勢を示している。

金属労協は、本日、「経団連『2022年版経営労働政策特別委員会報告』に対する見解」を発表した。経団連の上記の姿勢は、金属労協が従来から主張してきた「生産性運動三原則」による「成果の公正な分配」と考えを同じくするところもある。しかしながら、具体的な提案をみると、その姿勢は一貫しておらず、「成果の公正な分配」の着実な実践が望まれる。

日本では生産性の向上に見合った成果配分が行われてこなかったことによる配分構造の歪みがあり、長期にわたり労働分配率が低下傾向を続けてきた。このため、経済活動の6割弱を占める個人消費が成長に寄与できておらず、コロナ禍以前から低成長が続いている。成長を促すためには、まず、分配を行うことが重要である。

家計の消費拡大にとって必要なのは、「恒常的な所得」の増加と期待される生涯所得の改善である。賃上げの消費拡大効果を正しく認識し、労使の真摯な論議によって、誤りのない判断をすることが重要である。

2. 金属労協は、2014年以降の継続的な賃上げの流れをより確かなものとすべく、賃上げ額の基準を示すとともに、賃金水準重視の取り組みを一層強化することとしている。

この取り組みの前進に資するため、JC共闘全組合を対象に、「35歳・技能職賃金水準の実態調査」と「労働時間の実態調査」を実施した。各組合は、この調査に基づく実態を踏まえ、日本の基幹産業にふさわしい賃金水準確立と賃金の底上げ・格差是正および年間総実労働時間短縮に取り組む。

3. 各産別は、現在、順次中央委員会を開催し、産別としての闘争方針を決定しつつある。今後、集計対象組合を中心に2月22日(火)までに要求提出を行い、ただちに交渉を開始する。

4. JC共闘の集中回答日は、連合方針を踏まえ、3月16日(水)とする。金属労協の総力を結集して闘争を推進し、3月月内決着をめざす。

5. 次回、第3回戦術委員会は、2月25日(金)に開催する。

以上

2022年闘争の日程配置

2022年	1月	24日	(月)	第2回戦術委員会
		24日	(月)	第2回中央闘争委員会
		25日	(火)	金属労協 2022年闘争推進集会・連合 2022 春季生活闘争 第1回金属共闘連絡会議
		26日	(水)	2022年最低賃金連絡会議
	2月	16日	(水)	書記長会議 集計対象組合を中心に、2月22日(火)までに要求提出
		25日	(金)	第3回戦術委員会
		25日	(金)	第3回中央闘争委員会
	3月	4日	(金)	第4回戦術委員会
		11日	(金)	第5回戦術委員会
		16日	(水)	集中回答日 第6回戦術委員会 (記者会見) 第4回中央闘争委員会
	4月	4日	(月)	第7回戦術委員会 (記者会見)

以上